

## 結果の要約

### 1 産業

栃木県の平成17年の15歳以上就業者数1,021,718人を産業小分類<sup>(注1)</sup>別にみると、「建設業」が83,124人(15歳以上就業者数の8.1%)と最も多く、次いで「農業(農業サービス業を除く)」が63,700人(同6.2%)、「食堂、そば・すし店」が32,004人(同3.1%)、「道路貨物運送業」が31,576人(同3.1%)、「自動車・同附属品製造業」が28,949人(同2.8%)、「学校教育(専修学校、各種学校を除く)」が28,251人(同2.8%)、「病院」が23,690人(同2.3%)、「金属製品製造業」が22,566人(同2.2%)、「プラスチック製品製造業(別掲を除く)」が19,965人(同2.0%)、「労働者派遣業」が19,349人(同1.9%)などとなっている。(表1)

また、平成12年と17年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると<sup>(注2)</sup>、増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の374.4%増で、次いで「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が115.7%増、「職業・教育支援施設」が83.8%増、「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が73.2%増、「障害者福祉事業」が47.9%増、「その他の洗濯・理容・美容・浴場業」が43.1%増、「その他の医療業」が39.5%増、「倉庫業」が39.4%増、「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」及び「喫茶店」が37.6%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「競輪・競馬等の競走場、競技団」の64.8%減で、次いで「染色整理業」が51.2%減、「米穀類小売業」が47.5%減、「衣服・身の回り品卸売業」が42.2%減、「家具・建具・じゅう器等卸売業」が41.0%減、「衣服・その他の繊維製品製造業」が40.1%減、「非預金信用機関」が39.7%減、「電子部品・デバイス製造業」が39.3%減、「陶磁器・同関連製品製造業」が39.1%減、「その他のじゅう器小売業」が38.4%減などとなっている。(表2)

(注1) 日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の420の小分類を国勢調査の集計用に再編成した228区分。

(注2) 平成12年、17年とも就業者数が1,000人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 栃木県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	1,021,718	100.0				
1	建設業	83,124	8.1	11	各種食料品小売業 1)	15,776	1.5
2	農業(農業サービス業を除く)	63,700	6.2	12	市町村機関	15,373	1.5
3	食堂, そば・すし店	32,004	3.1	13	他に分類されない小売業 2)	14,301	1.4
4	道路貨物運送業	31,576	3.1	14	宿泊業	13,437	1.3
5	自動車・同附属品製造業	28,949	2.8	15	電子部品・デバイス製造業	13,024	1.3
6	学校教育 (専修学校, 各種学校を除く)	28,251	2.8	16	他に分類されない 事業サービス業 3)	12,930	1.3
7	病院	23,690	2.3	17	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	12,586	1.2
8	金属製品製造業	22,566	2.2	18	学術・開発研究機関	12,468	1.2
9	プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	19,965	2.0	19	自動車小売業	12,160	1.2
10	労働者派遣業	19,349	1.9	20	その他の飲食料品小売業 4)	12,034	1.2

- 1) 食料雑貨店, 販売店(各種食料品を販売するもの)など  
 2) 花屋, 中古品小売業など  
 3) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど  
 4) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの), 乾物屋など

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 栃木県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	1,021,718	1,038,040	-1.6
増 加	1 労働者派遣業	19,349	4,079	374.4
	2 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	4,736	2,196	115.7
	3 職業・教育支援施設	1,009	549	83.8
	4 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	12,586	7,268	73.2
	5 障害者福祉事業	2,530	1,711	47.9
	6 その他の洗濯・理容・美容・浴場業 3)	1,013	708	43.1
	7 その他の医療業 4)	1,725	1,237	39.5
	8 倉庫業	2,464	1,768	39.4
	9 その他の織物・衣服・身の回り品小売業 5)	1,680	1,221	37.6
	10 喫茶店	1,721	1,251	37.6
減 少	1 競輪・競馬等の競走場, 競技団	501	1,422	-64.8
	2 染色整理業	819	1,678	-51.2
	3 米穀類小売業	681	1,296	-47.5
	4 衣服・身の回り品卸売業	1,008	1,743	-42.2
	5 家具・建具・じゅう器等卸売業	1,016	1,723	-41.0
	6 衣服・その他の繊維製品製造業 6)	7,988	13,336	-40.1
	7 非預金信用機関	1,295	2,146	-39.7
	8 電子部品・デバイス製造業	13,024	21,464	-39.3
	9 陶磁器・同関連製品製造業	871	1,430	-39.1
	10 その他のじゅう器小売業 7)	1,652	2,681	-38.4

注) 平成12年, 17年とも就業者数が1,000人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。  
 さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。  
 2) 更生保護施設, 訪問介護事業所など  
 3) 洗張業, 染物屋, エステティックサロンなど  
 4) 助産師業, 訪問看護ステーション, 臨床検査業など  
 5) 洋品店, 帽子小売業など  
 6) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など  
 7) 金物店, ガラス器小売業, プラスチック製食器小売業など

## 2 職 業

栃木県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 1,021,718 人を職業小分類<sup>(注1)</sup>別にみると、「一般事務員」が 132,431 人（15 歳以上就業者数の 13.0%）と最も多く、次いで「農耕・養蚕作業者」が 58,456 人（同 5.7%）、「販売店員」が 54,347 人（同 5.3%）、「会計事務員」が 36,850 人（同 3.6%）、「調理人」が 33,285 人（同 3.3%）、「自動車運転者」が 29,452 人（同 2.9%）、「商品販売外交員」が 25,432 人（同 2.5%）、「その他の金属加工作業者」が 18,118 人（同 1.8%）、「飲食物給仕・身の回り世話従事者」が 17,854 人（同 1.7%）、「一般機械器具組立作業者」が 17,486 人（同 1.7%）などとなっている。（表 3）

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると<sup>(注2)</sup>、増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の 179.8%増で、次いで「介護職員（治療施設、福祉施設）」が 94.1%増、「その他の教員」が 50.5%増、「職業スポーツ従事者（個人に教授するもの）」が 41.3%増、「その他の保安職業従事者」が 40.8%増、「他に分類されないサービス職業従事者」が 39.9%増、「その他の輸送機械組立・修理作業者」が 36.5%増、「栄養士」が 34.4%増、「歯科衛生士」が 32.8%増、「保育士」が 32.1%増などとなっており、職業大分類の「専門的・技術的職業従事者」に含まれる職業が多くなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 69.5%減で、次いで「プログラマー」が 68.2%減、「精練・漂白・染色作業者」が 61.1%減、「建築技術者」が 49.8%減、「ミシン縫製作業者」が 43.3%減、「土木・測量技術者」が 38.8%減、「被覆電線製造作業者」が 33.9%減、「石工」が 33.3%減、「農林水産業・食品技術者」が 32.6%減、「会社・団体等管理的職業従事者」が 32.2%減などとなっている。（表 4）

（注 1） 日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂）の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

（注 2） 平成 12 年，17 年とも就業者数が 1,000 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 栃木県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	1,021,718	100.0				
1	一般事務員	132,431	13.0	11	看護師	16,713	1.6
2	農耕・養蚕作業	58,456	5.7	12	電気機械器具組立作業	15,766	1.5
3	販売店員	54,347	5.3	13	清掃員	15,506	1.5
4	会計事務員	36,850	3.6	14	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	15,010	1.5
5	調理人	33,285	3.3	15	会社役員	14,566	1.4
6	自動車運転者	29,452	2.9	16	他に分類されない 労務作業 2)	14,124	1.4
7	商品販売外交員	25,432	2.5	17	配達員	13,888	1.4
8	その他の金属加工作業者 1)	18,118	1.8	18	その他の食料品製造作業 3)	12,954	1.3
9	飲食物給仕・身の回り 世話従事者	17,854	1.7	19	土木作業	11,509	1.1
10	一般機械器具組立作業	17,486	1.7	20	機械・航空機・造船技術	11,082	1.1

- 1) 工具作業, 金型作業, 金属製品検査作業など  
 2) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など  
 3) 弁当製造作業, そう菜製造作業など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 栃木県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	1,021,718	1,038,040	-1.6
増 加	1 ホームヘルパー	3,377	1,207	179.8
	2 介護職員(治療施設, 福祉施設)	10,248	5,280	94.1
	3 その他の教員 2)	1,656	1,100	50.5
	4 職業スポーツ従事者(個人に教授するもの)	1,129	799	41.3
	5 その他の保安職業従事者 3)	1,233	876	40.8
	6 他に分類されないサービス職業従事者 4)	2,960	2,116	39.9
	7 その他の輸送機械組立・修理作業 5)	2,728	1,998	36.5
	8 栄養士	1,768	1,315	34.4
	9 歯科衛生士	1,191	897	32.8
	10 保育士	6,259	4,737	32.1
減 少	1 電子計算機等オペレーター	1,041	3,417	-69.5
	2 プログラマー	722	2,271	-68.2
	3 精練・漂白・染色作業	415	1,067	-61.1
	4 建築技術者	2,522	5,024	-49.8
	5 ミシン縫製作業者	4,660	8,212	-43.3
	6 土木・測量技術者	4,115	6,729	-38.8
	7 被覆電線製造作業	738	1,117	-33.9
	8 石工	882	1,322	-33.3
	9 農林水産業・食品技術者	805	1,195	-32.6
	10 会社・団体等管理的職業従事者	4,184	6,167	-32.2

注) 平成12年, 17年とも就業者数が1,000人未満の区分を除く。

- 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。  
 2) 英会話学院講師, 職業訓練指導員など  
 3) 建設現場誘導員, 学童擁護員など  
 4) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など  
 5) 産業用運搬車両組立作業, フォークリフト組立作業